

「原発に不安」が大幅増

86%、ソ連の事故が影響

総理府世論調査

総理府は原子力発電に対する国民の意識を調べた「原子力に関する世論調査」の結果を三日付で発表した。原子力が将来の発電の主力になると考える人は前回（五十九年）調査の五割から六割に増える一方、原子力発電に心配や不安のある人は八六%と前回調査（七〇%）を上回った。総理府は「昨年四月のソ連のチェルノブイリ原発事故が影響している」とみている。

「将来の主力発電」も増加

調査は昨年八月末から九月初旬にかけて全国の二十歳以上の男女三千人を対象に面接方式で実施、有効回答率は七九%だった。

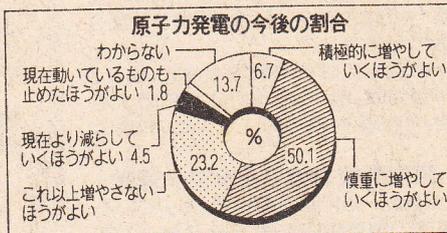
将来何が主力発電になるかという質問には原子力発電を挙げた人が六〇・六%で最も多く、以下、太陽光発電（二〇・七%）、石油による火力発電（七・四%）、水力発電（四%）の順。原子力発電は前回調査の五〇・九%から九・七%増え、今後、原子力が主力発電になるとの見通しを持つ人が増えている。

原子力発電について「不安や心配がある」と答えた人は八五・九%を占めた。特に茨城や福井などの原発立地県（現在運転中のもののほか建設中、計画中

のものも含む）では八八・二%が不安を抱いている。過去の調査では不安に思う人は五十五年の五五・六%から五十六年五八・八%、五十九年六九・八%と増え、今回の調査結果では過去最高を記録した。

不安に感じる理由を複数回答で聞いたところ「事故や故障などで放射線（能）が漏れるから」が三九・九%でトップ。次いで「放射線（能）が人体や子孫に影響を与えるから」（三九・四%）、「廃棄物の保管や処理・処分などから」（二九・七%）などが上位に並んだ。

現在、日本の総発電電力量の約七%が原子力によるものだが、この割合について「慎重に増やしていくほうがよい」と思



う人は五〇・一%と半数を占めた。次いで「これ以上増やさないほうがよい」という現状維持派が三・二%。

これに対して「積極的に増やしていくほうがよい」（六・七%）、「現在より減らしていくほうがよい」（四・五%）、「現在動いているものも止めた方がよい」（二・八%）などは少数派。

日本の原発の安全性について「ある程度信頼できる」と答えた人は四七・三%だが、「あまり信頼できない」と一九%いた。信頼できる理由は「日本の技術は優れているから」が四六%、信頼できない理由では「人的ミ

「スほごでも起この得るから」が四九・一%で最も多かった。

「原発に不安」85%も

総理府の世論調査 ソ連事故で急増

総理府が三日付で発表した「原子力に関する世論調査」によると、約六割の人が将来の発電は原子力発電を中心になると考える一方で、八割を超える人が原子力発電に何らかの不安を抱いていることがわかった。不安を感じる人は前回調査(五十九年)に比べて二六・一%も増えた。科学技術庁は、ソ連・チェルノブイリ原発の事故が影響したとみている。

原子力に関する調査は四十三年にとどまった。前回調査との比較では賛成派が三六%から大幅に増えている。しかし、「積極的に増やした方がよい」として答えたのは七%足らず。大多数は「慎重に」としており、国民意識の複雑さが表れたようだ。

一方、「原子力発電について何か不安(心配)に思うことがあ」と答えた人は八五・九%。六〇・六%に達し、「太陽光発電」(二〇・七%)や「石油火力発電」(七・四%)を大幅に上回った。これを五十九年の前回調査と比べると、原子力発電が一〇%近く増えているのに対し、太陽光発電などはいずれも前回を下回った。

発電全体に占める原子力発電の割合を今後どうすべきか聞いたところ、「増やす方がよい」は五六・八%で過半数を占めた。これに対して「これ以上増やさない方がよい」という現状維持派は三三・二%、「減らした方がよい」「現在動いているものも(運転を)停止した方がよい」という原発否定派はそれぞれ四・五%、一・八%で少数

を占めた。不安を感じる理由(複数回答)としては「事故や故障などで放射線(能)が漏れる」「放射線(能)が人体や子孫に影響を与える」がそれぞれ三九・九%、三九・四%という高率だった。「廃棄物の保管や処理、処分など」「放射線(能)は目に見えない」「地震などの自然災害に対する安全性」などを挙げた人も二〇%台に上った。

この調査結果について科学技術庁は「不安を抱く人が増えたのはチェルノブイリの事故の印象が強く残っているからだろう。半面、国民のエネルギー問題に対する認識は深まっており、それが「原子力発電を増やす方がよい」という答えになっていると思う」(今村原子力調査室長)としている。

国際電話料、日本からは2倍

広がる円高

大幅な円高のため、日本から海外へ電話をかける料金と、その逆の場合の料金との格差が、拡大している。国によっては日本からの料金が二倍もする例が出てきた。国際電信電話(KDD)は六十三年秋に国際電話料金を値下げする方針だが、開く一方の「方向格差」にはとても追いつけず、頭を抱えている。

オペレーターを経由しないダイヤル自動通話の最も高い時間帯の料金を比べると、日本から米国にかける場合は最初の一分が六秒ごとに五十円、その後は

国際電話の料金比較

	米国	英国	西独	フランス
日本から	1519円	1838円	2155円	2155円
相手国から	1155円 (78)	1413円 (77)	1221円 (57)	1883円 (87)

自動通話の平均通話時間4.1分の料金で、平日、夜間割月料金などを加重平均。相手国からの料金は62年11月の月間平均を替レートで換算。カッコ内は日本からの料金を100とした場合の指数。

六十二年四月に起きたチェルノブイリ原子力発電所の事故については、回答者の十人中九人までが知っており、日本の原子